



とよやま

TOPICS

- ◎3.11東日本大震災を忘れない!.....5
- 法人税の減収、基金(貯金)で補填.....2
- 町長がめざす町政.....4
- 8人が一般質問.....6~13
- 追跡! 1年前のあの質問..... 15
- 友遊悠..... 16

No.128
議会だより
3月定例会

発行：愛知県豊山町議会
 平成26年5月1日



ともだちいっぱいできるかな

豊山小学校入学式

法人税の減収、基金(貯金)で補填

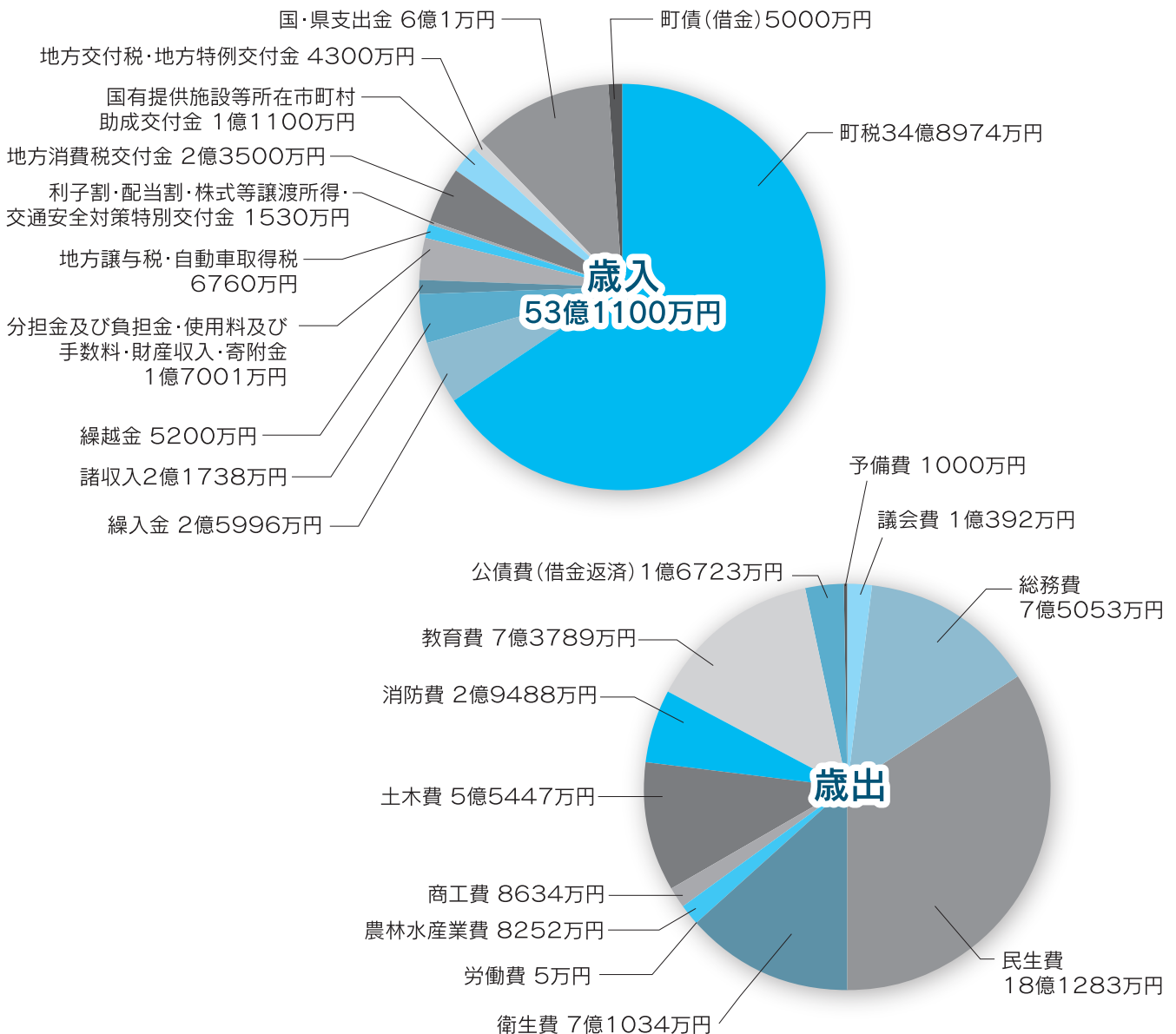
26年度一般・特別会計予算を可決

一般会計53億1100万円 前年度比8100万円(1.5%)増

本町の財政力指数※が29年ぶりに1.0を割り込み一層きびしい現状となりました。そんななか人口が1万5千人を超え、働き盛りの年代の割合が全国平均より高く、今後税収増や活気につながります。

来年のMRJの初飛行に向けての稼働、また生産・整備拠点の誘致、県営名古屋空港利用者50万人突破など夢が広がる明るい要因があります。

※財政力指数とは、財政の豊かさを表す指数。1を下回ると財政が窮乏し、1を超えると国から地方交付税が交付されない「不交付団体」と呼ばれる。



安心・安全に暮らつづけられる町づくり

一般会計の主な新規・継続事業

豊山グランド整備	6613万円
防犯カメラ設置(小中学校)	233万円
大山川堤防道路整備(用地購入)	3171万円
空港利用促進助成(1人10回まで)	665万円
農業用水路維持工事(金剛、高添、林先)	3596万円
道路改良工事(和合、流川)	4862万円
校舎改修実施設計(豊山、新栄小)	579万円

特別会計 単位:万円

会計名	予算額	前年度比	審議結果
国民健康保険	15億8865	4947	全員賛成 可決
後期高齢者医療	1億5743	1447	全員賛成 可決
介護保険	8億4593	8340	全員賛成 可決
介護サービス事業	186	38	全員賛成 可決
公共下水道事業	5億964	3882	全員賛成 可決
合計	31億351	1億8654	

前年度に比べ1億8654万円(6.4%)増

その他の審議結果

工事請負変更契約の締結	全員賛成可決	企業立地促進法第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の改正	全員賛成可決
固定資産評価審査委員会委員の選任	全員賛成同意		
道路線の認定	全員賛成可決	非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の改正	全員賛成可決
保育園の設置及び管理に関する条例の制定	全員賛成可決	平成25年度一般会計補正予算(第5号)	全員賛成可決
地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定	全員賛成可決	平成25年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	全員賛成可決
災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対する災害派遣手当に関する条例の改正	全員賛成可決	平成25年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	全員賛成可決
		平成25年度公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	全員賛成可決
税条例の改正	全員賛成可決	教育委員の任命	全員賛成同意
国民健康保険税条例の改正	全員賛成可決	議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の制定	全員賛成可決
社会教育委員設置条例の改正	全員賛成可決		
介護保険条例の改正	全員賛成可決		

町長がめざす町政

施政方針に対する質疑の中からピックアップ

逼迫財政

- Q 昨年度に比べて2億円減少し、7億円となった財政調整基金。この減少幅をどう食い止めるか。
- A 今年度は財政が一番逼迫している。交付団体となった。できるだけ節約し、やるべきことはやる。
- Q 有識者懇談会の提言があったにもかかわらず、歳出予算で、扶助費、補助金が削減でなく増額なのはなぜか。
- A 扶助費は、所得制限や制度見直しをしたが、急速な高齢化のために、それ以上に助成対象が増えていっている。補助費は、ごみ焼却場建設のため、衛生組合への負担金が増加しているからである。

バナー広告収入

- Q 歳入のトップにHPのバナー広告を載せているが、現在の応募状況は。
- A 現在6枠のうち、4枠の応募がある。年間36万円の収入を予定している。額は少ないが新しい試みである。

500円加算の町民税

- Q 500円の用途が消防用ホース、消火器、収納箱の更新とのことだが、他に検討はしなかったのか。10年間の計画はどのようになっているのか。
- A 国の法律で定められた防災対策に使う。現在のホースは、20年以上経過し劣化している。3年間で順次交換する。その後は、国の指針によって防災課題を検討する。
- Q この均等割を基金として積み立てることはできないのか。磯吉浦防災倉庫が東海豪雨のときに使えなかった。新しい防災倉庫があるのではないか。
- A 3年間は消防用ホースなどに使う。その後は、国の指針を待ち、基金化も含め検討する。



FDA搭乗者と利用者への補助

- Q 補助総額が、減額。利用者補助を制限したからか。
- A 1人10回まで、としたことによる。
- Q 搭乗者が増えて喜ばしいが、それを町の増収につなげていけないか。
- A 豊山町には観光地がない。近隣市町と何かできないかと考えている。

大山川の歩道工事

- Q 工事の期間はあとどのくらいか。
- A 用地取得が順調にいけば、向こう3年間くらいで終了したい。

3.11東日本大震災を忘れない！

甚大な被害から、私達は何を学んだか。その教訓を語り継いで、近い将来、遭遇するであろう東海、東南海地震の防災、減災に備えなければならない。

防災講演会

2月22日(土) 北名古屋健康ドーム

「あの日を忘れず ともに未来へ～東松島一心～」

東松島市震災復興本部生活部長 大友 利雄氏

- ①指示命令は必ずトップダウン。本部長(市・町長)から指示命令を出す。そのためには、詳細な情報を得るのが重要。
- ②中学生ボランティアが大人を動かす。日頃から中学生と住民との交流が必要である。
- ③議員の緊急時対応マニュアルが必要。地域住民への対応。
豊山町では、昨年、議会改革の一環として、災害発生時、議員はどのように行動するかを定めた「災害時対応マニュアル」を作成した。

相互応援協定を締結

2月23日(日) 航空自衛隊小牧基地

翌日、災害時における相互応援協定を、宮城県東松島市と豊山町・小牧市・北名古屋市・清須市の3市1町で、締結した。

この協定は、いずれかの地域で大規模な災害が発生し独自で十分な応急対策等が出来ない場合に相互に応援することにより、円滑かつ迅速な応急対策が実施されることを目的としている。

☆主な応援内容

- *食糧や飲料水の供給
- *応急物資(生活必需品等)の供給
- *応急対策等に要する職員の派遣や資機材の提供





よりのよい町政へ

Q・増加する独居高齢者 どうする 孤独死対策

A・高齢者等見守り事業を開始した



今村 一正 議員

Q 超高齢化の進展により独居高齢者が増加。孤独死の増加も心配される。

防止対策強化について、聞く。

A 生活福祉部長
まず孤独死とは誰にもみとられず、死後数日たつて発見されるようなケースである。

Q 高齢者世帯の現状は。

A 生活福祉部長
65歳以上の独居高齢者は521世帯(平成25年8月、男性191人・女性230人)。

世帯全員75歳以上の世帯は211世帯。

Q 独居高齢者すべでの状況をつかんでいるか。

A 生活福祉部長
独居の内容が多岐にわたるため、全部はつかんでいないが、219世帯は把握している。

Q 全員の見守りは何故できないのか。

A 生活福祉部長
地域包括支援センターや民生委員が電話や訪問しているが、独居高齢者全員が対象ではない。

見守り体制充実手段として「高齢者等見守り事業」を開始した。

Q 「高齢者等見守り事業」はどのような事業か。

A 生活福祉部長
町内を日常業務範囲とする新聞・牛乳店など19事業者と協定して、高齢者や一般の世帯を訪問した際、異変を感じた時は役場に連絡をしてもらう。役場がすぐ訪問して、安否確認や必要な支援の対応をする事業。

Q 役場との定期的情報交換はどうするのか。

A 生活福祉部長
年2回、情報交換や他の自治体を参考にして事業内容を検討する。

Q 孤独死防止の出发点は独居高齢

者の実態把握である。計画の実施事業にするべきである。

A 生活福祉部長
どのように考えるか。独居高齢者の実態把握は必要。26年度実施の基本チェックや第6次介護保険計画実態調査で把握していく。



豊山町高齢者等見守り活動協定調印式

見守り活動をよろしくをお願いします



Q・非常時に備え古井戸の活用を

A・飲料用には定期的な検査が必要

Q 災害時の水の確保に、古井戸の復活は可能か。

また井戸のある事業所等との協定を結ぶことは出来ないか。

A 井戸水の使用は、所有者等の自己責任が原則。飲用には、定期的な水質検査が必要である。

本町は、豊山中学校敷地内に170キロリットルの耐震性貯水槽と飲料水用のペットボトル1560リットルを備え、想定避難者の150日分以上の飲料水を備蓄している。災害時でも、安全な水質で十分な飲料水を提供できると考えている。

Q・指定管理者制度導入説明会は、充分であったか

A・導入経過と予定、基本事業内容を説明

Q 新しく指定管理者制度導入にあたり、説明会が開催されたが、その日時の設定は、対象者のことを十分に考慮されたのか。当日の出席者数は、住民からの意見、疑問を聞き、説明は出来

A 新しく指定管理者制度導入に際しては、8月の指定管理者の説明以前に、再度関係者への説明会を開催する考えがあるのか。

説明会に参加しやすいつ間として設定した。

保育時間延長、一時的保育の実施)を説明。保護者意見(保育内容、民間運営、職員配置、食物アレルギー等)を運営仕様に反映できた。質疑応答に時間をかけ、多くの意見を得られた。

利用者説明会は不特定。保護者説明会は未就園児、なかよし会入会予定を含む保護者が対象。利用者説明会は3人、保護者説明会は19人が参加。導入経過と予定、基本事業内容(対象年齢、保育料、土曜単独保育、



今も使われている井戸

安藤 春一 議員

Q・航空宇宙産業進出、町の役割は A・政策誘導であると考え



Q 名古屋空港周辺地区で民間航空機の新工場着工が予定され、航空宇宙産業の集積が現実のものとなる。

当局からは、JAXAやMRJ等の内容説明を受けたが、町としてのアクションは見えてこない状況にある。

24年、25年の施政方針では、実践に向けた強い決意が表れていた。今こそ何をすべきか、どうするのか。町の方針と具体策を示されたい。

A 航空宇宙産業の集積に向けた町の指針は、「名古屋空港の活用及び周辺地域振興基本構想」である。町の役割は政策誘導と考え、三菱重工(株)小牧南工場の工場再編、エアポートウオーク名古屋の立地は政策誘導の結果である。

現在手続き中の空港隣接地の地区計画の決定と今議会にて審議中

の地区計画建築制限条例、緑地緩和条例のどちらも町の活力を創出する重要な政策と考える。

Q・ネットワークの形成は

A・豊かな心の育成のネットワークを意味する

Q 次世代育成行動支援計画で、「学校、家庭、地域及び関係機関でネットワークづくりを進める。また、子育て支援ネットワークを形成する」とある。

「学校、家庭、地域及び関係機関でネットワークづくりを進める。また、子育て支援ネットワークを形成する」とある。ネットワークはいつ形成されたか。プロセスと名称は。さらに、どのようなメン

バーで目的のための実践や会議は行なわれているか。

A 平成17年度策定の次世代育成

支援対策行動計画は、豊かな心の育成のためのネットワークを意味している。いじめ、少年非行等の問題行動や不登校に対応する家庭や関係機関などの連携を示している。

後期計画の子育て支援のネットワークの形成は、情報提供や意識啓発を行なうための社会的な情報などを示している。ネットワーク会議といった会議の設立を意味するものではない。



期待される航空機産業



Q・入園希望者が増えているが、大丈夫か

A・青山保育園で保育室を増設し、待機児ゼロを堅持する

Q

平成13年3月31日に伊勢山保育園を閉鎖して、豊山保育園に併合し、4保育園が3保育園になった。また、平成22年9月1日より、ゼロ歳児・1歳児を豊山保育園に統合された。

現在は、人口増等のため、3歳児保育の入園希望者が多く、希望の保育園に入園できないとの話も聞こえている。現状はどうか。

ゼロ歳児・1歳児を豊山保育園に統合した後、保育運営の現状はうまくいっているか。

青山保育園の指定管理者制度の進行状況及び公募条件等はどうか。今後の入園児増に対する対応はどうか。

A

4月における3歳児は、豊山保育園・青山保育園の入園希望が、クラス配置人数を超えた。余裕のある富士保育園でクラスを増設し、勤務時間の短い方や保育の重要度の低い方に聞き取り調査して移動の了承を得た。今後の3歳児入園は、富士保育園で受け入れる。

平成22年9月からゼロ歳児・1歳児の集中保育を豊山保育園で実施している。4月の入園希望は、ゼロ歳児12名、1歳児23名。昨年度比較でゼロ歳児6名、1歳児7名の増加。ゼロ歳児は、年度途中に定員15名に達する勢い。

青山保育園の指定管理

理の状況は、募集要項と運営仕様書を4月上旬から配布し、5月上旬まで申請書の受付。5月後半に選定審議会で選定、6月議会で承認予定。9月に協定締結。

合同保育は平成27年1月から3月末まで実施し、平成27年4月当初から指定管理者へ移行する考え。公募条件は、認可保育所、幼稚園または認定こども園の運営

実績のある社会福祉法人、学校法人、特定非営利活動法人又は株式会社等の法人とする。

青山保育園で保育室2室の増設を計画し、待機児童ゼロを堅持する。



きょうも給食 おいしいね

岩村みゆき 議員



Q・第2次「健康づくり21計画」で何をを目指すのか

A・健康長寿を目指し重症化予防と健康づくりに取り組む

Q 第2次計画ではどのようなことに重点が置かれるのか。

A 生活福祉部長
すべての人が生涯にわたり、生き生きと過ごすことのできる「健康長

寿」を目指す。重症化予防と社会で支える健康づくりが新たな視点である。

Q 健康寿命の数値目標を決めてはどうか。

A 生活福祉部長
人口規模が小さいため、統計的に認められていないので決められない。

Q・がん検診を推進せよ

A・乳がん検診は40歳と50歳の方にクーポン券を配布

Q 乳がん検診の今年度の受診者数はどうか。

A 生活福祉部長
無料化はこのまま続けるのか。

A 生活福祉部長
26年1月末で604人受診した。

昨年より134人増加している。26年度は40歳と50歳の方に無料クーポン券配布を予定している。

Q せっかく増えたのに、なぜ無料範囲を狭めるのか。もっと予防にお金をかけるべき。再考を望む。

A 生活福祉部長
国の補助が40歳のみであるが、本町は50歳にも配布する。

無料クーポン券を配布している。

Q 子宮がん検診はどうか。

A 生活福祉部長
26年1月末で496人。昨年より128人減少している。

Q 新たな手立てを考えるべきである。

A 生活福祉部長
乳がん、子宮がんのワゾンイン検診をぜひやってもらいたい。

A 生活福祉部長
無料クーポン配布を節目で実施している。他の年齢の方には、負担をお願いしたい。

Q 胃がんの原因の95%はピロリ菌

感染によるものと言われている。慢性胃炎にも除菌が保険適用となった。胃がん検診に、ピロリ菌検査を追加するべきでは





Q・生活保護法改正による影響は

A・就労自立給付金の支給で生活保護から脱却しやすくなる

Q 生活保護法一部改正があった。就労による自立促進の現状と7月以降の促進対策は。

A 生活福祉部長
県福祉事務所と連携を密にとり、県、当事者との中に町職員も入って相談内容の確認等を行なっている。

7月からの法改正により、就労による自立の促進を尾張福祉事務所が法に基づき、適正な対応をすることを考えている。

Q 生活保護世帯に対する就労支援の実態は。

A 生活福祉部長
尾張福祉事務所のケースワーカー、就労支援相談員、ハローワークと連携を取りながら行なわれている。

Q 生活保護世帯にどのような影響があるか。

A 生活福祉部長
一部改正は、安定した

Q・国から地方への権限委譲で就労は向上するか

職業に就くことにより就労自立給付金が支給されるので、生活保護から脱却しやすい制度になる。

A・現段階では、町の見解は控える

Q 求人情報等を国から自治体へ移す方針について町の見解は。

A 生活福祉部長

平成25年8月からはハローワーク職員が役場に出張し、巡回相談を毎月1回実施。

※その他の質問
雇用の安定・促進の施策について

A 経済建設部長
現段階では、権限委譲の具体的な事務内容が明らかになっていないので、町の見解は控える。

尾張事務所の相談支援員も同席。情報共有は、十分できている。

今後、地方分権改革による権限委譲が正式に決まり、具体的な事務内容が示された段階で検討する。

Q 現状はハローワークと福祉事務所との間で情報は共有できているのか。



北名古屋市地域職業相談室

坪井 武成 議員

Q・大量な不法投棄の防止策を

A・地域ぐるみで、未然防止の輪を広げていく



Q 高添川支線の川の中や側道に

大量の衣類や布団、今までもプラスチック製品、建築資材、電気工事資材が、また松張地区にも大量なカボチャ等いずれもトラックから空けたよう。夜は暗く周辺に住居もなく、人目につきにくい。そこで防犯灯、カメラを設置出来ないか。不法投棄させない環境づくりも必要ではないか。

A 高添、松張の地域に限らず、

人目につきにくい地域では、ごみの不法投棄がみられる。

防犯灯、防犯カメラについては、設置する考えはない。

広報紙や注意看板のほか地域ぐるみで、未然防止の輪を広げていくことが最も効果がある。

不法投棄対策は行政の力だけでなく、町民の更なる協力のもと不法投棄の抑止に努める。



許せない!! 不法投棄

Q・シルバーパスの発行を

A・制度導入は考えていない

Q 高齢者が、朝夕の通勤通学の時間帯を除き日中利用者の少ない時間帯に、タウンバスを利用する豊山流シルバーパスの導入は。どうか。

高齢者が、朝夕年間4〜5千円で発行し、自由に利用してもらったかどうか。住民サービス、バスの空席活用、収入の一端になるかどうか。

A 北ルートの想定

されている時間帯の利用者は少ないとはいえない。

南ルートでは、一定程度の利用者増を見込める半面、バスの主たる収入源が高齢者のご利用であることから考えると、収益を大きく減少させる可能性がある。

財源の確保という視点からは効果的であるとは言えない。

従って、現時点では制度導入は適当ではないと考えている。



Q・障害者自立支援の充実を

A・作業所は自活の場を提供し、必要な訓練・指導を行っている

Q 基幹相談支援センターを設置し、ソーシャルワーカーの配置を。

A 生活福祉部長

将来的に検討。現段階では設置の考えはない。

Q 作業所の定員は15名。毎日の通所は10名前後。希望者にチャンスを。

A 生活福祉部長

現在、定員以上の登録希望者はいない。

Q 作業所登録から漏れた人の実態は。

A 生活福祉部長

登録できていない人は、いない。

Q 他市町の作業所通所の送迎費は本人負担か。

A 生活福祉部長

町がサービス費として負担。課税世帯は1割を自己負担する。

Q 作業所の昼食は。

A 生活福祉部長

自己負担で1食380円の弁当。弁当持参者もいる。総合支援法による介護生活等の事業所利用者は、加算額として1食420円程度を町が負担。課税非課税ともに、食材費として260円程度、別途自己負担である。

Q 支援法適用のない町独自の作業所と他市町作業所との違いは。

A 生活福祉部長

他の作業所は1割が自己負担、9割が公費。非課税者は10割公費負担。

Q 障害者の個別計画は。

A 生活福祉部長

訪問面接等を行っている。

Q 障害者はマイノリティではあるが、生きる権利はしっかりと保障されなくてはならない。

A 生活福祉部長

作業所は就労の場を提供し、自活に必要な指導と訓練を行っている。

居場所作りとして重要な役割を担っている。



働くのは楽しい

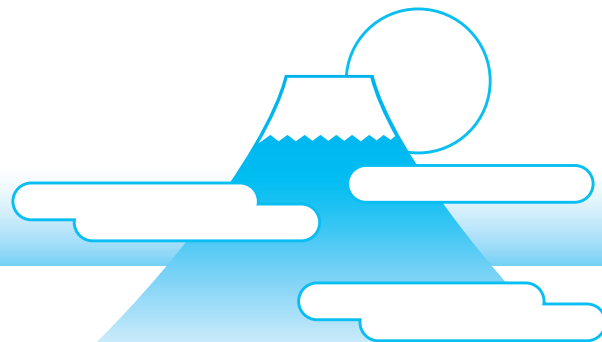
Q・避難所の女性専用更衣室の検討は

A・段ボール会社と支援協定を締結

Q 2年前、「配備について」は検討する」との答弁であった。その後。

A 総務部長

段ボール会社と支援協定を締結。本協定に基づく段ボール製間仕切りを使い、プライバシーの保護や女性専用更衣室等の確保をする。女性消防団員の配置も配慮。



議会改革をテーマに

平成26年2月13日、静岡県清水町議会（人口34,640人 26.3.1現在）議会運営委員会の視察があった。テーマは「議会改革」。来庁者は、議員7名と事務局1名であった。

本町議会としては、議会運営委員長が、資料を示して、議会活性化の活動を説明した。

- 1 議員定数と議員報酬についての方向性
- 2 議会改革のための決定機関や手法
- 3 議会改革等特別委員会の第1回は午後7時に開催されたが夜間に活動する理由
- 4 先例や申し合わせ事項の明文化の内容

以上について、質疑応答があり、終始活発な意見が交わされた。



追跡

1年前の あの質問

どうなった あの答弁

定例会での一般質問が、1年後どのように反映されたかを追跡！
今回は、昨年3月定例会の中から選んでみた。

園児・児童の食物アレルギー対応は

調布市で食物アレルギーのある児童が給食を食べたあと死亡事故が起きた。本町でも当事者意識に立ち対策を講ずるべき

答弁

アレルギーに関する研修を予定

保育士や調理員を対象に食物アレルギーの研修会を予定している。学校では次年度から全職員を対象とする研修を実施する

どうなった

各小中学校、保育園でエピペン(※)講習を行った

25年10月保育士対象にアレルギー専門医を招いて講習会を行い、保育士、調理員、教員など42名が参加した。各小中学校では4月から6月にかけて、消防本部職員を講師に招き「エピペンの使用」についての講習を実施した

※エピペンとは、食物アレルギーに対する緊急補助治療薬



小中学校の教育環境整備計画は

安心安全な教育環境の整備が必要と考える。教室及び廊下の強化ガラス化、飛散防止フィルムの施工計画を聞く

答弁

非構造部材の耐震点検を行う

非構造部材の耐震点検を25年度中に実施し、その結果を基に対策を講ずる

どうなった

26年度は豊山小学校講堂の改修のための実施設計を行う

25年度に行った耐震点検結果を基に、26年度は豊山小学校講堂の天井撤去、照明器具の取り換え、窓ガラスのガラス止めパテ改修、飛散フィルム貼りなどの改修に伴う実施設計を行う



楽しい奉仕活動～豊山町赤十字奉仕団



河村 弥生

豊山町赤十字奉仕団は、赤十字人道・博愛の精神のもとに、すべての人々の幸せを願い明るく住みよい地域社会を築きあげていくため、陰の力となって身近な奉仕活動するのが目的です。

今年も会員研修で、日本赤十字愛知県支部を見学に行きました。赤十字の歴史、組織を勉強しました。これからの活動に役立てていきたいと思ひます。

赤十字奉仕団に興味のある方、いつでも入団をお待ちしています。



問合せ先 河村弥生 28-0806 まで

赤十字奉仕団総会
5月13日(火) 午前10時から
しいの木 2F集会室

ふれあいひろば～陶芸クラブ～

浅井 恵子

ふれあいひろばは、学校の週休二日制を契機に毎月1回、土曜日に行われています。当初は、大人気で実習室が大勢のこどもたちで埋まった時期もありました。近年は、本当に土いじりの好きなこどもたちが集まってきています。こどもたちの夢中になる姿や新鮮な創造力は、クラブ員の楽しみでもあります。



こどもたちの作りたい物のイメージを具体的な形にするのは大変難しく、そのためクラブ員は、全員集まり一対一で対応しています。陶芸は、一日で仕上がるものではなく、素焼き・本焼きなどを何回かの工程を経なければいけません。時間と手間が必要です。一年が終わる頃には、「来年は、動物作りたい」と意欲的な意見を聞くとうれしくなり、大変な作業も吹き飛びます。

こどもたちが「土」に触れ、作る楽しさが少しでもわかってくれるとうれしいです。



議会広報編集委員

- 委員長 ▶ 栗田 昌子
- 副委員長 ▶ 水野 晃
- 委員 ▶ 坪井 武成
- 安藤 春一
- 岩村みゆき

寄付行為の禁止
議員はお祭りへの寄付や町内会の催し物へ差し入れることを禁止されています。有権者が求めてもいけません。ご理解をお願いします。

議会の傍聴に来てください
次回の定例会は、6月2日(月)午前9時30分開会予定
(一般質問は、6月9日(月)午前9時30分からの予定)
町のホームページから会議録がご覧いただけます。
[町議会](#) をクリック
www.town.toyoyama.lg.jp/